

2012 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

今から40年前の1972年は、第二次世界大戦後の歴史にとって一定の転回点をなしているように思われる。この年、わが国では前年の返還協定に基づき 1 が日本に復帰するとともに、日中国交回復がなった。国際政治の面では、9月の米ソによる第一次SALT条約締結、12月の東西ドイツ基本条約調印など、戦後冷戦構造に一定の変容が見られた。また国際経済の面では、この年は、前年8月以降の国際通貨危機が、同年12月のスミソニアン体制の発足にもかかわらず、依然として続いていた年でもあった。

1972年はまた、地球環境問題についても転回点をなしているように思われる。国際社会が地球環境問題について初めて本格的に取り組んだからである。国連が6月にスウェーデンのストックホルムで開催した国連人間環境会議は世界113か国の代表が参加し、「2」をスローガンに、「人間環境の保全と向上に関し、世界の人々を励まし、導くため共通の見解と原則が必要である」と考え、「人間環境宣言」や、「環境国際行動計画」を採択した。これは、その後、「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」(世界遺産条約)の採択(1972年11月)や 3 の設立(1972年12月)の契機にもなった。国連は、その後ほぼ10年ごとに同様の会議を開催した。

3 が1982年5月にケニアのナイロビで開催した会議は、国連人間環境会議10周年を記念して開かれたが、他方で、この間における地球環境の現状について重大な懸念を表明するとともに、地球環境の保全・改善に向けた全世界的・地域的・国内的取り組みをいっそう強化する必要性を訴えた。採択された宣言では、森林の減少、土壌や水質の悪化、ならびに砂漠化は驚くべき規模のものとなりつつあり、オゾン層の変化、4 濃度の上昇、酸性雨等の大気の変化、海洋および内水の汚染、有害物質の不注意な使用や処分、ならびに動植物の種の絶滅は、人間環境に対するいっそうの深刻な脅威となっていると述べて、人間の無統制もしくは無計画な行為がますます環境悪化を引き起こしていることを指摘している。

1992年、国連環境開発会議が、72か国の政府代表と国際機関に加え多数のNGOが参加して、リオデジャネイロで開催された。会議は、「持続可能な開発」を基本理

念とした「リオ宣言」を採択した。それとともに、気候変動枠組み条約、生物多様性条約、アジェンダ 21なども採択した。翌年には、アジェンダ 21 の実施状況を監視し報告するための委員会として、「持続可能な開発委員会」が設立された。このように、国連環境開発会議を契機にして、地球環境問題が国際社会の取り組むべき最重要課題のひとつであることが世界的に認識され、多くの環境条約・議定書などが成立するとともに、世界各国の取り組みも進展した。しかし、その一方で、いまだ多くの課題が存在した。

2002 年に 5 サミットが開催された。これは、1992 年の会議以降の未解決課題への新たな取り組みとともに、前述したアジェンダ 21 の実施状況を検証することを目的にした会議であった。この会議は持続可能な開発に向けた包括的な「実施計画」をあらためて定めたが、そのなかで、持続可能な開発のためのエネルギーをめぐる問題に関してとるべき行動として、「…再生可能エネルギーのシェアを伸ばすこと、エネルギー効率性を改善すること、および、よりクリーンな化石燃料技術を含む先進エネルギー技術への依存度を高めることを目的として、代替エネルギー技術を開発し、普及させること」とか、「再生可能エネルギー資源の利用の拡大、…先進的でよりクリーンな化石燃料技術や伝統的なエネルギー資源の持続可能な利用を含む最先端エネルギー技術への依存度の向上を、適切な形で組み合わせること」などを提起している。

以上のような 1972 年以降 4 度にわたって開催された国際会議を経て、地球環境はどのような傾向を示しているであろうか。地球温暖化ひとつとっても、地球環境は悪化の傾向にあるように思われる。これと関連して、昨年起こった福島第一原子力発電所事故は、わが国のエネルギー政策を見直し、原子力エネルギー重視策を自然エネルギーも考慮した政策に転換させることを不可避にしているといえる。

問 1 文中の空欄（1～5）を埋めるのにもっとも適切な語句を答えなさい。

問 2 下線部 A に関して、この条約により何が定められたか。20 字以内（句読点を含む）で答えなさい。

問 3 下線部 B に関して、この危機の原因となった出来事を答えなさい。

問4 下線部Cに関して、「宣言」の第7原則では海洋汚染の防止がうたわれているが、原油などの油や、コールタールなど油以外の有害液体物質（化学物質）の他に、海洋を汚染する物質として考えられるものを1つ、漢字3字で答えなさい。

問5 下線部Dに関して、1973年に野生動植物の保護を目的として採択された条約名を答えなさい。

問6 下線部Eに関して、各国は効果的な環境法を制定しなければならないとする宣言の第11原則と関連して、わが国で1993年に制定された法律の名称を答えなさい。

問7 下線部Fに関して、この条約の目的を、15字以内（句読点を含む）で答えなさい。

問8 下線部Gに関して、この委員会はいかなる国連機関に置かれたか。その機関名を答えなさい。

問9 下線部Hに関して、世界が直面する取り組むべき最重要課題の1つである貧困問題を抱える国のなかで、石油危機にもっとも深刻な影響を受け、飢餓が恒常化している国のことを何と呼ぶか。その名称を漢字7字で答えなさい。

問10 下線部Iに関して、代替エネルギーとは、どのようなエネルギーか。20字以内（句読点を含む）で答えなさい。

問11 下線部Jに関して、1999年に茨城県内のウラン加工工場において核分裂連鎖反応により起こった事故は何と呼ばれるか。その名称を答えなさい。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

先生： 労働をめぐるさまざまな問題について、考えてみましょう。高校までの教科書でも習ったと思いますが、日本国憲法が労働三権を保障しています。

学生1： 団結権、団体交渉権、団体行動権（争議権）ですね。これは、労働者と使用者との関係において労働者の立場が弱いことが問題になってきた、ということで保障しているのだと思います。これらの権利は、労働者が集団で使用者と交渉する立場を形成して実行することを保障しています。これを実現するために労働三法が定められています。

学生2： 労働者の立場が弱いのなら、直接、労働者の待遇を法律で決めて保護してやった方がいいのではないのでしょうか。労働三権を保障すると言っても、結局は交渉に任せるわけですから、間接的で効果が弱い保護の方法に感じるのですが。実際、交渉してもボーナスカットなどされていますし。

先生： どんな法律を定めて、労働者を保護すればいいのでしょうか。具体的に思いつく案を挙げてみてください。

学生2： 例えば、賃金です。少し前に「ア」という言葉がはやったように、賃金が安すぎて、働いても働いても貧困から抜け出せない人たちがいるそうです。その一方で、一部の高い地位にあった公務員が役所を退職して会社の役員になり高額^Aの賃金と巨額の退職金をもらったりしているそうです。このような格差をなくすために、法律で賃金等を一定にすることはできないのでしょうか。

先生： 賃金の下限については、最低賃金法がありますよ。

学生2： しかし、それだけでは格差は解消できません。賃金の上限についても規制を設けて、同じ会社の労働者なのに賃金が何十倍も違うという格差を解消すべきではないのでしょうか。さらに言えば、会社が異なっても、同じだけ働いたのなら同じ賃金であるべきで、法律により一律に適正な賃金額を決めるというのはどうでしょうか。

学生3： あの、それとは異なる提案ですが、リストラ^Bを禁止したらどうでしょうか。突然、リストラされ、しかたなく低賃金でキツイ仕事でも働かざるをえない、という人がたくさんいるようですし。

学生4： その意味では、非正規社員^Cの人たちも同じです。会社に終身雇用制^Dを義務づける法律を制定すれば、安心して生活ができると思うのですが。

先生： 賃金格差、リストラ、非正規社員の問題を解消するために、法律を作って規制すべきだ、ということですね。具体的には、賃金の上限を規制したり画一的な賃金額を法定したりする、リストラを禁止する、終身雇用を義務化する、といった案が挙げられました。しかし、実際にはそのような法律は作られていませんね。なぜなのでしょう。

学生2： やはり、経済界からの圧力があるのではないのでしょうか。政党に多額の献金をしていますし。

先生： でも、選挙権は国民にあって、立法府である国会の議員を選出しているのだから、国民の多くはそのような法律を望んでいない、ということになるのではないですか。皆さんは、画一的な賃金にされることに抵抗はないですか。

学生1： 例えば、賃金の上限に規制をかけたり、画一的な賃金にすることは、能力のある人が、よりよい仕事をして、それに見合った高い賃金を得る機会をなくすこととなります。自分の能力を信じて磨きをかけている人たちには、とうてい支持できないでしょう。私も、そんな変な平等は、イヤです。それに、そういった画一的な賃金体系^Eだったら、多くの労働者は、創意工夫をしたり、がんばって働いたりする意欲を失うのではないのでしょうか。

先生： そうですね。加えて、もし賃金が画一的に規制されたなら、能力のある人たちは海外に活路を見だし、優秀な人材の流出をもたらすかもしれませんね。経営判断、投資判断、技術開発、企画、デザインなど、個人のセンスや能力が重要な分野で優秀な人材を獲得することが困難になり、日本の会社の競争力が低下するかもしれません。その他にも、画一的な待遇にはなじまない職種^Fは、ちょっと考えただけでもたくさんあります。また、経済発展のためにも、ある程度の雇用の流動性^Gは必要です。どこの会社でも同じ賃金で、誰でも同じ賃金だったら、わざわざ別の会社に移ろうとは思わないでしょう。例えば、新しい産業が発展する段階では、旧来の産業に従事している人材を新しい産業に迎え入れることが必要です。旧来の産業より良い賃金を用意して人材を集めることができなければ、新しい産業が成長することはできないでしょう。

学生4： 成長期で景気のよい間はいいとして、下り坂になったらどうするのですか。最近では、景気が悪くなることを見越して、非正規社員を大量に採用しているように見えます。非正規社員の人たちは、景気の波を吸収するための犠牲にされることが多いですが、それを放っておいていいとは思えません。非正規社員を禁止し、すべてを正規社員で採用し、終身雇用にするよう、会社に義務づけたらどうでしょうか。

先生： 正規社員になることを望まない人達も、少なからず存在しますよ。また、すべてを正規社員でないと雇用できないとすると、柔軟な事業展開ができなくなるでしょう。そして、人件費が高くなり、商品・サービスのコストが高くなります。そうして高くなったコストは価格の引き上げにつながります。一般消費者がそれをすんなり負担してくれるわけがなく、安い輸入品を買うようになるでしょう。日本の会社は、これに対抗するため、人件費の安い海外に生産拠点を移すでしょう。その結果、ますます国内の産業が衰退し雇用が減少します。

学生3： では、リストラはどうですか。やはり、これを禁止することはできないのでしょうか。

先生： 景気の動きを事前に的確に予測して行動することは、非常に困難です。会社は、直面した波を乗り越えるために、あの手この手を尽くすので精一杯です。リストラは、会社の存続がかかっているからこそ、その必要が生じているのであって、リストラをしてでも費用を削減しなければならない状況になっているのです。リストラを禁止した結果、その会社が生き残れず、つぶれたりしたら、より多くの失業者を生み出すことになるでしょうね。

学生2： じゃあ、政府は何もしないのですか。やはり労働問題の解決に向けて、何かすべきだと思うのですが。

先生： 政府にできることは限られています。たしかに、政府や会社は個人よりも大きくて力を持っています。しかし、万能ではないのです。経済のグローバル化が進展した今日では、経済に対する政府の影響力は、相対的に低下しています。労働条件も経済活動の一部である以上、政府の思いどおりに動かせるものではないようです。多くの規制を作り、会社と労働者の関係ががんじがらめにするのは、かえって良くない結果をもたらすでしょう。自由な経済活動は日本国憲法でも保障された

国民の権利であり、同時に経済の原動力でもあるのです。ただし、政府がすべきことも実際にはたくさんあります。^J労働者の権利を保障し、労使交渉を適正に行わせるのもそのひとつですし、その他の労働条件の監視も必要でしょう。^Kまた、失業者に対するケア^Lも必要でしょう。そういった最低限の役割をきちんと果たさねばなりません。

学生3： 現状とあまり変わりませんね。問題点がこんなにあるというのに、解決することはできず、結局は現状が最適だということでしょうか。

先生： 問題が山積みであることは事実ですが、正しい解決方法が何なのかは、高校までの教科書には書いてなかったでしょう。簡単に思いつくような方法では、実際には解決できない難しい問題がたくさんあるのです。政策に携わる人たちは、現実には即して問題をよりよい方向へ向かわせようと、あれこれ調査し、考え、試行錯誤しています。みなさんが大学で学ぶのは、そういった領域に踏み込んだ学問ということになりますね。

問1 文中の空欄（ア）を埋めるのに最も適切な語句を、カタカナ7文字で答えなさい。

問2 下線部Aに関して、このような再就職の在り方は何と呼ばれているか、答えなさい。

問3 下線部Bに関して、「リストラ」の意味について、30字以内（句読点を含む）で説明しなさい。

問4 下線部Cに関して、以下の選択肢（a～h）のうち、通常、「非正規社員」に分類されるものを、すべて選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- | | | |
|------------|----------|---------|
| a. ニート | b. フリーター | c. SOHO |
| d. パートタイマー | e. アルバイト | f. 派遣社員 |
| g. 学生 | h. 自営業者 | |

問5 下線部Dに関して、終身雇用制と並んで、日本的雇用慣行（日本的労使関係）と呼ばれてきたものを2つ答えなさい。

問6 下線部Eに関して、労働者の働く意欲を引き出すために工夫された給与制度を1つ挙げなさい。

問7 下線部Fに関して、このような職種の従業員について、実際の労働時間に関係なく、あらかじめ労使で合意した時間を働いたものと見なして賃金を支払う制度を採用することがある。それを何と呼ぶか、答えなさい。

問8 下線部Gに関して、下記の産業（a～d）のうち、この10年ほどの間の傾向として、就業者数が増加傾向にある産業については1を、減少傾向にある産業については2を、マーク解答用紙にマークしなさい。

a. 製造業 b. 農林業 c. 建設業 d. 医療・福祉

問9 下線部Hに関して、このような現象は何と呼ばれているか、答えなさい。

問10 下線部Iに関して、次の問いに答えなさい。解答はマーク解答用紙に、2桁の数字の十の位と一の位をそれぞれマークすること。

(1) 「職業選択の自由」は憲法の第何条に規定されているか、答えなさい。

(2) 「財産権の保障」は憲法の第何条に規定されているか、答えなさい。

問11 下線部Jに関して、以下の選択肢（a～g）のうち、誤っているものを1つ選
びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. すべての労働者は、組合への加入を義務づけられている。
- b. 組合は、他の組合と協力して交渉してよい。
- c. 組合の団体交渉にかかる正当な行為には刑事上の免責があるが、暴力行為は
免責されない。
- d. 正当な争議行為によって与えた損害について、労働者は賠償責任を負わない。
- e. 公務員は、争議行為を禁止されている。
- f. 労働協約は、労働契約および就業規則に優先する。
- g. 労働協約は、原則として、締結した組合の組合員のみにも適用される。

問12 下線部Kに関して、以下の選択肢（a～e）のうち、誤っているものを1つ選
びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 労働基準法は、週40時間、1日8時間労働を規定している。
- b. 労働基準法は、使用者が労働者に対して支払う賃金は、通貨で、直接、全額、
1月1回以上、定期的に支払うべきことを定めている。
- c. 労働基準法は、中間搾取の排除を規定しているが、法律で定めた場合は例外
的に、業として他人の就業に介入して利益を得ることが許される。
- d. 労働基準法は、女性の出産休暇について、産前4週間、産後8週間の保障を
定めている。
- e. 賃金の最低額の基準は、最低賃金法により、産業別・地域別に決められてい
る。

問13 下線部Lに関して、次の問いに答えなさい。

- (1) 失業時に再就職までの間に必要な所得を一定期間保障するために積み立てる
社会保険は何か、答えなさい。
- (2) 職業安定法に基づいて設置された、求人・求職の情報提供や職業の紹介等
を行う公的機関は何か、答えなさい。

III 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(40点)

1929年に端を発する世界大恐慌後、世界主要各国は関税引き上げを行うと同時に、世界経済のブロック化を押し進めた。これらが第二次世界大戦の原因の一つであるとする見解に立つと、これらの克服には、世界規模での自由貿易体制の確立が急務であった。このような動きは第二次世界大戦後に開始された。

すなわち、年に発足した関税及び貿易に関する一般協定、いわゆるGATT体制の成立である。GATTは、「自由・多角・無差別」を理念として掲げ、非関税障壁の廃止、関税の軽減、そして、ある国に与えた通商上の利益等の待遇のうち、^A最も有利なものと同じ待遇を、他のすべての国にも適用するという、また、輸入製品に対して同種の国内製品よりも不利な内国税や法的規制を課すことを禁じる内国民待遇を基本原則として採用した。

貿易自由化は、GATTの上記理念が多国間において合意されることでその実効性を確保することができる。そこで、年、第一回多角的貿易交渉(ラウンド)が開催されたことで、貿易自由化を目指した枠組み作りが世界規模において開始された。

その後、GATTにおけるラウンドは回を重ね、1986年に始まり、1994年に妥結したいわゆる・ラウンドにおける合意に基づいて、GATTは^B世界貿易機関(WTO)に改組された。

このような自由貿易体制の構築を目指した世界規模での動きについては、WTOの取り組みを支持し、^C自由貿易がもたらす利益を最大限に尊重する考え方、そして、自由貿易の拡大を目指すWTOの取り組みに対する^D反対論の両方に留意すべきである。

ところで、WTOに関しては、WTOにおける意思決定手続に係る問題点が指摘されてきた。事実、2001年からはじまったドーハ・ラウンドは、現在に至るまで完全な妥結には至っていない。

そのため、このデメリットの克服を企図した、特定の国の間で関税やサービス貿易の自由化を目指すいわゆる^E自由貿易協定(FTA)が進められてきた。

さらに現在では、FTAを核としながらも、地理的に近接しない国家・地域間において、経済制度全体の調和を目指し、貿易以外、例えば、人の移動や知的財産権、投

資等を含めた包括的な協定である [ウ] を世界各国・地域は合意・締結している。なお、地理的に隣接する特定国間の場合としては、ヨーロッパ連合 (EU) に代表される市場の統合等を内容とする地域的経済統合もある。

日本は、[ウ] に関して、[3] 年にシンガポールと初めて締結し、その後、アジア諸国の国々との締結を行ってきた。近年においては、締結の相手国であるタイやフィリピン、インドネシアから、[ウ] の特徴の一つである人の移動を内容とする [エ] 等の受け入れが大きく報道されている。もっとも、現時点では、日本にとって輸出入の主要相手国・地域である米国、EU、そして、いわゆる独禁法を近年制定した [オ] との間においては [ウ] の締結には至っていない。

問1 上記の文章の空欄(1～3)に入る最も適切な年を、以下の選択肢(a～h)から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 1940 b. 1945 c. 1946 d. 1947
e. 1948 f. 2001 g. 2002 h. 2003

問2 上記の文章の空欄(ア～オ)に入る最も適切な語句を、以下の選択肢(a～n)から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 一般特恵関税制度 b. 中国
c. 緊急輸入制限 d. 医師
e. ウルグアイ f. インド
g. 最恵国待遇 h. 看護師
i. 環太平洋パートナーシップ協定 j. 韓国
k. 経済連携協定 l. シアトル
m. ジュネーブ n. ASEAN

問3 下線部Aに関して、非関税障壁の具体例で以下の選択肢（a～f）のうち、明らかに間違っているものを1つだけ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 指名競争入札制度
- b. 輸入数量制限
- c. 系列取引
- d. 輸入許可手続
- e. 商品に対する強制規格
- f. ミニマム・アクセス

問4 下線部Bに関して、以下の文章（a～e）のうち、明らかに事実と異なるものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. WTOは、鉱工業製品のみならず、サービス貿易や知的財産権等も含めた国際貿易の統一ルールを構築した。
- b. WTOは、農業分野において例外なき関税化を行った。
- c. WTOは、貿易をめぐる国家間の紛争を解決するために司法制度に類似した紛争処理手続を初めて採用した。
- d. WTOには、世界主要各国が参加しているが、中国は加盟していない。
- e. WTOは本部をスイスのジュネーブに置いている。

問5 下線部Cに関して、次の文章の空欄（1～3）に入る最も適切な語句を、以下の選択肢（a～j）から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

下線部Cの考え方は、により提唱された、いわゆるに基づいている。これは、各国は他国に比べ相対的に有利な商品に特化して生産を行い、その商品を輸出することで両国がともに利益を獲得できることを理由に、による自由貿易を推奨する考え方である。

- a. 比較生産費説
- b. マルクス
- c. 取引費用説
- d. リカード
- e. 関税
- f. リスト
- g. 国際分業
- h. 自国産業保護
- i. 国際援助
- j. レッセ・フェール

問6 下線部Cに関して、次の文章の空欄（1～6）に入る最も適切な数値を、以下の選択肢（a～n）から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。同じ記号を繰り返し使用してもよい。

以下の表は、A国、B国がリンゴとミカンを各1トン生産するために必要とされる労働人数である。労働人数を増やすとそれぞれの生産量も増える。

	リンゴ1トンの生産に必要な労働人数	ミカン1トンの生産に必要な労働人数
A国	10人	12人
B国	9人	8人

現在両国はリンゴとミカンをそれぞれ1トン生産しているとして、A国とB国の間でリンゴとミカンの貿易を行う場合、すべての労働人数をA国はリンゴに特化し、B国はミカンに特化すると、A国はリンゴを トン、B国はミカンを トン生産できる。そして、A国はリンゴ1トンをB国に輸出、B国はミカン1トンをA国に輸出する。これによって、最終的に、A国はリンゴを トン、ミカンを1トン、そして、B国はリンゴを1トン、ミカンを トン入手可能となる。このように、両国は、特化前に比してリンゴは トン、ミカンは トンの増産が可能となる。

つまり、A国とB国は、それぞれの相対的に有利な商品に特化した上で、その一部を相手国に輸出することが可能であり、これは、特化前のそれぞれが生産するよりも多くの生産を可能とし、多くの消費を可能にする。これが国際貿易の意義である。

- a. 0.125 b. 0.15 c. 0.2 d. 0.25 e. 0.5
 f. 1.0 g. 1.125 h. 1.2 i. 1.5 j. 2.0
 k. 2.125 l. 2.15 m. 2.2 n. 2.5

問7 下線部Dに関して、外国の輸出企業が自身の国で販売する価格よりも輸出先の国において低い価格をつけて販売して、輸入国において競合する国内企業が大きな損失を受けるような場合を反対論の根拠とすることがある。このような外国の輸出企業の行為とは何か。カタカナで答えなさい。

問8 下線部Eに関して、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコの間で調印された協定は何というか、以下の選択肢（a～f）から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. UNCTAD b. AFTA c. NAFTA d. ITO
e. NATO f. EFTA

問9 下線部Fに関して、以下の文章（a～e）のうち、明らかに事実と異なっているものを2つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. リスボン条約によりヨーロッパ共同体（EC）は解消され、共通外交・安全保障政策、司法及び内務協力とともにEUが形成された。
b. 現在では、EU加盟国のすべての国においてユーロは導入されている。
c. 北欧に位置するノルウェー、スウェーデン、フィンランドはいずれも現在EUの加盟国である。
d. 1992年調印のマーストリヒト条約においてユーロという共通の単一通貨の導入を内容とする通貨統合の合意が行われた。
e. イギリスは、1967年設立のヨーロッパ共同体（EC）の設立当時においては加盟していなかった。

問10 FTAの数の増加が、WTOの目指す貿易自由化に及ぼすと考えられる悪影響とは何か。50字以内（句読点を含む）で答えなさい。